

北海道 泊村

財政健全度スコア 参考1位相当

作成基準年:令和7年度決算 / 令和7年国勢調査ベース人口

発行:全国自治体データランキング(サンプル版・非売品)

人口

1,569人

面積

535.4km²

高齢化率

39.8%

財政力指数

1.65

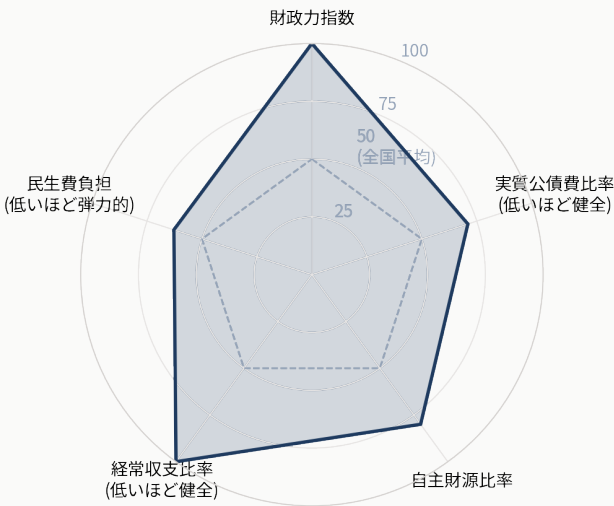
北海道泊村の財政力指数1.65は、全国平均0.54・北海道平均0.27と比較すると大きく上回ります。本レポートでは、このスコアの背景を財政指標・独自データ・類似自治体との比較から具体的に読み解きます。

財政健全度スコア 14.7

財政力指数・経常収支比率・自主財源比率・実質公債費比率をZスコアで統合した独自スコア

順位について

人口3,000人未満のため通常ランキングの対象外ですが、同じ基準分布に当てはめた参考順位は1,576団体中1位相当です。



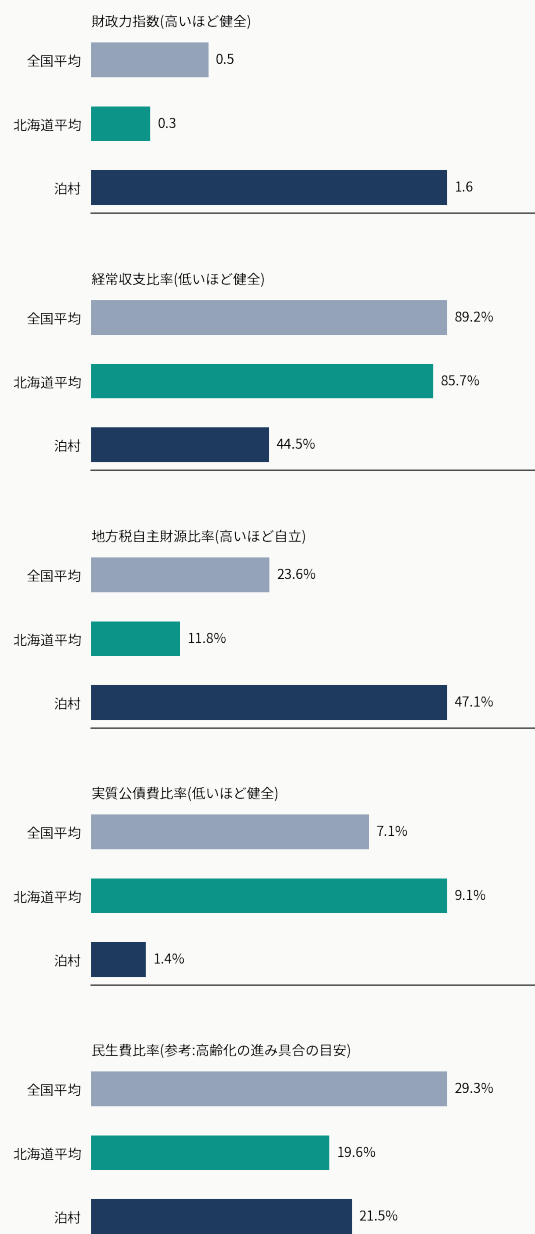
主要指標

財政力指数	1.65	全国 0.54 / 北海道 0.27
経常収支比率	44.5%	全国 89.2% / 北海道 85.7%
自主財源比率	47.1%	全国 23.6% / 北海道 11.8%
実質公債費比率	1.4%	全国 7.1% / 北海道 9.1%
民生費比率	21.5%	全国 29.3% / 北海道 19.6%

ひとことで言うと

大規模施設の存在などにより、この人口規模の自治体としては極めて高い財政力を持っています。

5指標を全国平均・北海道平均と比較



この5指標をどう読むか

泊村は、地方税自主財源比率が全国平均を大きく上回り、実質公債費比率は全国平均を下回っています。この組み合わせは、独自の税収基盤を持ちながら借金への依存が少ない、財政的に自立度の高い自治体であることを示しています。5指標のうち複数が同じ方向を向いている場合、単発の要因ではなく構造的な特徴である可能性が高いといえます。

ふるさと納税受入額(収支への実質的な貢献度)

473万円

受入件数 257件(令和7年度)

村・市の歳入総額と比べた規模感は、P1の主要指標(自主財源比率)とあわせて確認してください。

新設法人純増数(経済の勢い)

データ準備中

法人番号データの集計方法に誤り(合同会社の集計漏れ)が見つかり、全国47都道府県分を再集計中です。正しい値が揃い次第、このセクションに反映します。

不動産価格の推移

参考値(サンプル数不足)

地価調査地点が2件のみのため、公開ランキングの基準(10件以上)を満たしません。参考として地価公示ベースで平米あたり3,750円という水準のみ掲載し、傾向分析は行いません。

昼夜間人口比率 ― 「ベッドタウンの逆」の実例

159.8%

夜間人口1,569人に対し昼間人口2,507人。100%を上回っており、日中に周辺から通勤者が流入していることを示しています。大規模な事業所・工場・公共施設などが立地している可能性があります。

その他の生活指標

ごみリサイクル率

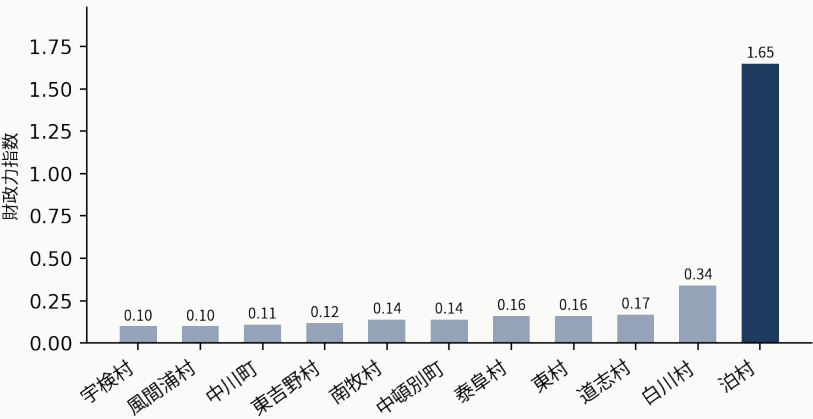
6.2% (全国平均 20.0%)

公民館・コミュニティセンター数

1施設

人口規模が近い全国の自治体10団体と比較

財政力指数を比較しています



自治体名	人口	財政力指数	高齢化率
鹿児島県 宇検村	1,621人	0.10	43.2%
青森県 風間浦村	1,636人	0.10	46.3%
北海道 中川町	1,528人	0.11	38.8%
奈良県 東吉野村	1,502人	0.12	58.3%
群馬県 南牧村	1,611人	0.14	65.2%
北海道 中頓別町	1,637人	0.14	40.0%
長野県 泰阜村	1,542人	0.16	42.2%
沖縄県 東村	1,598人	0.16	36.7%
山梨県 道志村	1,607人	0.17	38.2%
岐阜県 白川村	1,511人	0.34	33.1%
北海道 泊村(本レポート対象)	1,569人	1.65	39.8%

類似規模の自治体平均は0.15に対し、泊村は1.65と約10.7倍。人口規模だけでは説明できない差が生まれている点に注目してください。一方で高齢化率は泊村が39.8%、類似規模の自治体平均が44.2%と、大きな差は見られません。財政力の差が人口構成の違いだけでは説明できないことがわかります。

ルールベース診断ロジックの適用結果

適用ルール: 財政力指数 > 1.5 かつ 人口 < 20,000

「原子力発電所・ダム等の大規模施設が立地している可能性があります」

他のルールは非該当

- ・実質公債費比率 > 全国平均+5 かつ 財政力指数 < 0.5
- ・昼夜間人口比率 < 80 かつ 財政力指数 > 0.8

総合コメント(自動生成)

北海道泊村の財政健全度スコアは14.7で、全国トップクラスの健全性を示しています。財政力指数は人口規模に近い自治体平均(0.15)と比べても高く、全国平均(0.54)の3.0倍です。人口1,569人規模の自治体として、今後の財政構造の推移には注視が必要です。

用語解説

- ・財政力指数
自治体の「稼ぐ力」を示す指標。1.0を超えると、地方交付税に頼らず自前の財源で標準的な行政サービスをまかなえる状態を意味します。
- ・経常収支比率
毎年決まって入る収入のうち、人件費や扶助費など毎年決まって出ていく支出に使われた割合。低いほど、新しい施策に回せるお金の余裕があります。
- ・地方税自主財源比率
歳入総額に占める地方税(自前の税収)の割合。高いほど、国や県からの交付金・補助金への依存度が低いことを意味します。
- ・実質公債費比率
収入に対する借金返済額の割合。18%を超えると起債(新たな借入)に県の許可が必要になり、25%を超えると起債が制限されます。
- ・民生費比率
歳入総額に占める、福祉・介護・子育て支援などにかかる費用の割合。高齢化が進むほど上昇しやすい傾向があります。